

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

行政コスト全体としては増加傾向にありますが、性質別経費の経年変化をみると、物にかかるコストや移転支出的なコストが増加傾向にある中で、人にかかるコストの伸びは抑えられていることがわかります。

(単位：百万円、%)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
人にかかるコスト	201,724 (-)	201,230 (99.8)	200,624 (99.7)
うち人件費	184,590 (-)	183,778 (99.6)	182,790 (99.5)
物にかかるコスト	131,071 (-)	136,534 (104.2)	142,929 (104.7)
うち減価償却費	105,114 (-)	110,754 (105.4)	115,771 (104.5)
移転支出的なコスト	162,535 (-)	165,292 (101.7)	168,139 (101.7)
うち補助費等	72,547 (-)	77,839 (107.3)	87,068 (111.9)
その他のコスト	25,992 (-)	30,571 (117.6)	29,924 (97.9)
計	521,322 (-)	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別経費の経年変化をみると、土木費や教育費がほぼ横ばいであるのに対し、民生費、衛生費、農林水産費等が増加傾向にあることがわかります。

(単位：百万円、%)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
議会費	1,510 (-)	1,560 (103.3)	1,524 (95.3)
総務費	24,788 (-)	26,676 (107.6)	25,367 (95.1)
民生費	49,735 (-)	50,699 (101.9)	51,541 (101.7)
衛生費	18,296 (-)	20,923 (114.4)	21,496 (102.7)
労働費	1,618 (-)	1,749 (108.1)	2,092 (119.6)
農林水産費	65,585 (-)	68,719 (104.8)	70,507 (102.6)
商工費	7,674 (-)	8,784 (114.5)	8,179 (93.1)
土木費	120,855 (-)	120,682 (99.9)	121,082 (100.3)
警察費	33,605 (-)	33,522 (99.8)	33,421 (99.7)
教育費	151,287 (-)	150,782 (99.7)	151,947 (100.8)
災害復旧費	4,025 (-)	7,081 (175.9)	4,858 (68.6)
公債費	21,234 (-)	21,930 (103.3)	22,556 (102.9)
諸支出金	20,622 (-)	19,701 (95.5)	26,513 (134.6)
不納欠損額	488 (-)	819 (167.8)	532 (65.0)
計	521,322 (-)	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。